

お 知 ら せ

原子力施設OJT研修の募集開始について

(財)若狭湾エネルギー研究センターでは、本県が推進するエネルギー研究開発拠点化計画(人材の育成・交流)の一環として、より高度な業務への参入を図るため、原子力関連業務従事者研修(文部科学省補助事業)を活用し、平成18年度から原子力施設におけるOJT研修を実施しておりますが、平成22年度につきましても下記のとおり募集を開始しますのでお知らせします。

記

1 事業目的

原子力施設の保守業務に従事する県内企業が、将来、作業現場で責任ある役割を担う社員に対し、元請会社の業務に係る知識・技術を習得させ、より高度な業務への参入を目指す。

2 事業内容

(1) 研修の対象者

原子力施設の保守業務に携わる県内企業の社員

(2) 研修の概要

研修生を2~3ヶ月間元請会社に派遣し、原子力施設現場内等で実際の事務・作業等を通じて、保守管理業務にかかる知識・技能等を習得する。

a. 研修体制等

研修生受入先企業(元請会社)、実施場所、研修の種類、募集人数については以下の表のとおり。

研修生受入先企業	実施場所	種類	募集人員
高速炉技術サービス(株)	日本原子力研究開発機構 高速増殖炉「もんじゅ」	電気、計装、機械、 放射線管理	2名
(株)T A S	日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発 センター「ふげん」	電気、計装、機械、 放射線管理	2名

計4名

b. 研修内容

元請会社の現場作業責任者の指導を受け実際の作業を行う。

実務的な研修

- ・現場作業責任者の心得に関する教育 (講義、現場研修)
- ・労働安全に関する教育 (講義、現場研修)
- ・品質保証に関する教育 (講義、現場研修)
- ・放射線管理に関する教育 (講義、現場研修)

注：放射線管理区域内に入る場合のみ

- ・取り扱う対象機器の技術的教育 (講義、現場研修)
- ・労災および過去の事故、故障等発生原因の事例教育 (講義)
- ・事故、故障等発生時の連絡等の対応 (講義)

等

研修生受入先企業（元請会社）の業務内容により若干異なる場合がある。

(3) 研修期間

平成22年9月～平成22年12月の期間中の2～3ヶ月間

研修開始時期・期間は、研修生受入企業毎に異なる。

(4) 募集期間

平成22年 7月23日(金)～平成22年 8月10日(火)

(5) 募集方法等

別紙「募集案内」に基づき、OJT研修申込書を以下の宛先まで提出

(財)若狭湾エネルギー研究センターのホームページに掲載してあります。

a. ホームページアドレス <http://www.werc.or.jp/>

b. 問合せ・申込書の提出先

(財)若狭湾エネルギー研究センター

産業・人材育成部 人材育成グループ

: 0770-24-7274 FAX: 0770-24-7275

e-mail: jinzai@werc.or.jp

(6) 審査方法

提出書類等をもとに、応募企業の技術力、派遣予定の社員の技術力・意欲等を審査し、OJT研修生を決定する。

(財)若狭湾エネルギー研究センター 産業・人材育成部 人材育成グループ 楠木、畠中、松田 TEL: 0770-24-7274

O J T研修に係る実績

1. 市町村別研修受講実績

	18年度	19年度	20年度	21年度	市町村別合計
1. 敦賀市	14人 (6人)	11人 (4人)	12人 (4人)	6人 (3人)	43人 (17人)
2. 高浜町	1人	2人	-	-	3人
3. 小浜市	-	1人	2人	-	3人
4. 美浜町	-	2人 (2人)	-	1人 (1人)	3人 (3人)
5. おおい町	-	-	1人	-	1人
6. 坂井市	1人	1人	-	-	2人
年度合計	16人 (6人)	17人 (6人)	15人 (4人)	7人 (4人)	55人 (20人)

注) 経済産業省委託事業および文部科学省補助事業によるO J T研修受講実績。

なお、()内は、文部科学省補助事業によるO J T研修受講者数を内数で記す。

2. 成 果

上記受講者のうち数名が、研修終了後、元請会社の作業責任者として発電所の保守業務に従事している。また、受講者が所属する企業が、元請会社として原子力発電所の保守業務に参入したり、より高度な業務を受注している。

平成22年度 「もんじゅ」および「ふげん」の

OJT研修（現場実務研修）募集案内

OJT研修の概要

1 目的

（独）日本原子力研究開発機構の高速増殖炉もんじゅ（以下、「もんじゅ」という）の保守業務に従事する県内企業または同機構の原子炉廃止措置研究開発センター（以下、「ふげん」という）の廃止措置等の工事関連業務に従事する県内企業が、将来、作業現場で責任のある役割を担う社員に対し、元請会社の業務に係る知識・技術を習得させ、より高度な業務への参入を目指す。

2 研修体制

研修生受入先企業（元請会社）、実施場所、研修の種類、募集人数などの研修体制については、以下の表のとおりとする。

研修生受入先企業	実施場所	種類	募集人数
高速炉技術サービス(株)	日本原子力研究開発機構 もんじゅ	電気、計装、機械、 放射線管理	2名
(株)TAS	日本原子力研究開発機構 ふげん	電気、計装、機械、 放射線管理	2名

3 研修の内容

以下の表のとおり。

：実施 - ：実施しない

研修項目	もんじゅ	ふげん
元請会社の現場作業責任者の指導を受け実際の作業を行う。		
実務的な研修 ・現場作業責任者の心得に関する教育（講義、現場研修） ・労働安全に関する教育（講義、現場研修） ・品質保証に関する教育（講義、現場研修） ・放射線管理に関する教育（講義、現場研修） ・取り扱う対象機器の技術的教育（講義、現場研修） ・労災および過去の事故、故障等発生原因の事例教育（講義） ・事故、故障等発生時の対応（講義） 等		-

研修生受入先企業（元請会社）の業務内容により若干異なる場合がある。

4 研修期間

以下の表のとおり。

研修生受入企業名	研修期間
高速炉技術サービス(株)	平成22年10月～平成22年12月の期間中の約2ヶ月間
(株)TAS	平成22年9月～平成22年12月の期間中の約3ヶ月間

工事工程の変更や研修生受入先企業の都合等により、研修期間を変更する場合がある。

応募方法等

1 応募要件

(1) 応募企業の条件

応募企業については、次の条件を全て満たすものとする。

福井県内に本社を置いている企業であること。

自社の施工体制が整備され、請け負う業務の大部分を自社で実施することができること。

「もんじゅ」のOJT研修を希望する県内企業については、「もんじゅ」において、電気設備、計装設備および機械設備の点検工事に元請会社の1次下請工事会社として参入した実績があること。

「ふげん」のOJT研修を希望する県内企業については、「ふげん」において、電気設備、計装設備および機械設備の定検工事に元請会社の1次下請工事会社として参入した実績があること。

これまでに、当該原子力施設の点検または定検工事において、元請会社としての業務実績がないこと。

(2) 研修生の条件

応募企業が派遣する研修生については、以下の条件を満たすものとする。

応募企業の正社員であり、知識・技術習得に熱意のあること。

OJT研修を希望する設備について専門的な知識を持っており、かつ原子力施設での工事経験を持っていること。

(3) 研修生の人数

応募企業が派遣することができる研修生の数は、原則1社につき1名とする。

(4) 研修受入れに当たっての条件

OJT研修への派遣が決定した場合、研修生を派遣する企業（以下、研修生派遣元企業）は、研修生受入先企業との間で、「派遣または出向協定書」等を締結し、協定書には次の内容を記載することとする。

就業規則等 : 研修生は、受入先企業の就業規則等に基づき勤務すること。

研修生の諸給与 : 研修生派遣元企業が支給すること。

社会保険の適用事業主 : 研修生派遣元企業とする。

労働災害補償保険の適用 : OJT研修で実施する工事内容により、研修生派遣元企業の負担および保険料の納付となる場合がある。

その他 : 研修において知り得た情報について、守秘義務を履行できること。

2 提出書類等

(1) 提出書類

原子力施設のOJT研修申込書（様式1、2、3、4）

OJT研修申込書のうち、様式3の「県内の原子力施設における業務実績」の記載に当たっては、以下に基づき記載すること。

a. 「もんじゅ」でのOJT研修を希望する県内企業については、過去5年間の「もんじゅ」における主要な設備点検工事实績を記載すること。

b. 「ふげん」でのOJT研修を希望する県内企業については、過去5年間の「ふげん」における定検工事实績を記載すること。

会社組織図

派遣社員が研修生派遣元企業の正社員であることを証明する書類（健康保険証等）の写し

派遣社員の資格証の写し

その他、必要に応じ、資料の提出を求めることがある。

提出書類等の返却はしない。

(2) 提出方法

(1)の提出書類について、1部を(4)の提出先まで、持参または郵送で提出のこと。

(3) 受付期間

以下の表のとおり。

研修生受入企業名	提出書類受付期間
高速炉技術サービス株 株)TAS	平成22年 7月23日(金) ~ 8月10日(火)

(4) 問合せ先および提出先

〒914-0192 福井県敦賀市長谷64-52-1

財団法人若狭湾エネルギー研究センター

産業・人材育成部 人材育成グループ 宛

電話：0770-24-7274

FAX：0770-24-7275

e-mail: jinzai@werc.or.jp

審査方法

提出書類等をもとに、応募企業の技術力や派遣予定の社員の技術力・意欲等を審査し、OJT研修生を決定する。

(財)若狭湾エネルギー研究センター
理事長 旭 信昭 様

申込企業名

代表者役職名

代表者氏名

印

原子力施設のOJT研修申込書

項目	内容
1. 会社名	
2. 会社の概要	
本社所在地	
連絡先	氏名 電話・FAX番号： E-mail：
資本金(万円)	
従業員数	全社員数： 人 工事部門社員数： 人
有資格者数	(資格別に記載)

(添付書類)

- ・会社組織図
- ・派遣社員が正社員であることを証明する書類の写し
- ・派遣社員の資格証の写

○ J T 研修派遣社員

(様 式 2)

項 目	内 容			
1 . 氏名 (ふりがな)	(派遣社員の写真を添付) (脱帽の顔写真とする) 3 か月以内のもの			
2 . 所属 (部署名)				
3 . 役職名				
4 . 生年月日				
5 . 現 住 所	〒 -			
6 . 連絡先 (会社)	電話番号 (直通) : F A X 番号 : E - m a i l :			
7 . 学歴 (最終学歴を記載)	年 卒業			
8 . 職歴 (担当設備名含む)	年 月 ~ 年 月	担当工事名または担当設備名を記載		
9 . 社員証明 (健康保険証等の写を添付)				
10 . 資格 (資格証の写を添付)				
11 . 放射線管理手帳 の有無	有 ・ 無			
12 . 放射線下作業の 従事歴の有無	有 ・ 無			

(注) 本紙に記載の個人情報については、○ J T 研修の受講者選定の審査にのみ使用します。

県内の原子力施設における貴社の業務実績

実施時期(年月日)	原子力施設名	工事件名	受注先会社名 (お客様会社名)	工事概要 (貴社が作業担当した業務内容について具体的に記載)
自：平成 年 月 至：平成 年 月				
自：平成 年 月 至：平成 年 月				
自：平成 年 月 至：平成 年 月				
自：平成 年 月 至：平成 年 月				

希望受入先企業および希望職種等

(様式 4)

項目	内容	
1. 希望受入先企業名 (元請会社名)	第1希望	
	第2希望	
2. 希望職種名		
3. 研修希望設備名		
4. 研修で学びたい事項 (できるだけ具体的に記載下さい)		

会社名

OJT研修生氏名